

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19530445  
 研究課題名（和文） 認知症の人と家族に対する地方型サポートネットワーク形成の研究  
 研究課題名（英文） The study of the support network development in the local community for the person and family with dementia.  
 研究代表者  
 奥田 憲昭（OKUDA NORIAKI）  
 大分大学・経済学部・教授  
 研究者番号：60123585

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、①高齢化の進む6地域を対象とした認知症サポートネットワークに関する研究、②杵築市の施設を中心とした認知症フォーマルサポートネットワークの研究、③大分県市町村・宝塚市を対象とした認知症医療連携の研究、④杵築市・大分市・宝塚市を対象とした地域包括支援センターにおける認知症支援の研究といった4つの比較調査研究に分けられる。これらの調査に基づき、地方における認知症サポートネットワーク形成の実態と課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：We researched the support network for the dementia and considered the problems which are now confronted with. These researches contain 4 contents. The first content is related to the informal and formal support network for the dementia. The second is related to the formal support network which is focused on the home for the aged. The third is related to the medical network for the dementia. The fourth is related to the community comprehensive support center for the aged.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：都市社会学 地域社会学 福祉社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：認知症高齢者・サポートネットワーク・地方・介護事業所・かかりつけ医・地域包括支援センター

## 1. 研究開始当初の背景

わが国においては高齢化が急速に進行しているが、それに伴い認知症高齢者が増加している。しかし、認知症高齢者の生活支援に関する社会学的研究は数少なく、その蓄積が求められている。

## 2. 研究の目的

本研究は、高齢化がますます進む地方と大都市郊外の認知症サポートネットワークの比較調査を通じ、地方における認知症サポートネットワーク形成の現状を明らかにし、その課題とあり方を考察することを目的とし

ている。

### 3. 研究の方法

(1) サポートネットワーク調査では杵築市大田地区、杵築市市街地・大分市中心市街地、大分市郊外住宅地、宝塚市山手住宅地、宝塚市K団地の6地域を選定し、全世帯を対象とした調査票調査を実施した。このうち、杵築市市街地、大分市中心市街地、大分市郊外住宅地、宝塚市山手住宅地の調査対象地域は高齢化率が30%を超える町とした。杵築市大田地区と宝塚市郊外団地は全世帯調査である。

(2) 施設調査の在宅調査（居宅介護支援事業所）においては杵築市・国東市・日出町・豊後高田市・別府市の89施設に、また施設調査（特養・老健・介護療養型・GH・特定施設、地域密着型含む）においては杵築市・国東市・日出町・豊後高田市・別府市・大分市の188施設に調査票を郵送配布・回収した。

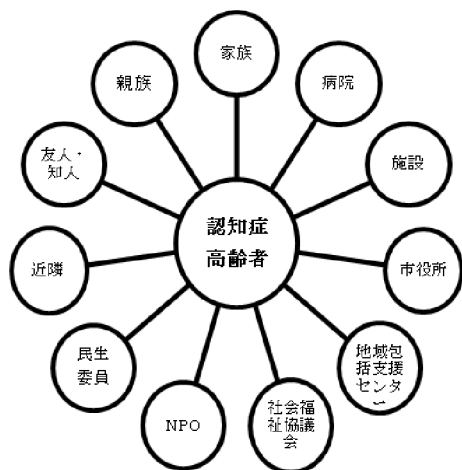
(3) 医療調査においては、大分県市町村と宝塚市の有床及び無床の診療所に調査票を郵送配布した。配布数は大分県730票、宝塚市104票、合計834票である。全体の回収率は42.2% (352/834) で、大分県の回収率は44.5%、宝塚市の回収率は26.0%であった。

(4) 地域包括支援センター調査においては杵築市・大分市・宝塚市の市役所及びサポートネットワーク調査の調査対象地域を管轄する地域包括支援センターでヒアリング調査を実施した。

### 4. 研究成果

#### (1) 認知症のサポートネットワークに関する地域間比較研究

認知症のサポートネットワークはインフォーマルサポートネットワークとフォーマルサポートネットワークに分けられる。認知症高齢者の生活支援に係るインフォーマルなサポートネットワークとしては家族・親、



族・友人・近隣のネットワークがあげられ、フォーマルサポートネットワークとしては民生児童委員・NPO・社会福祉協議会・地域包括支援センター・市役所・福祉施設・病院といった制度化された集団のネットワークがあげられる。

本研究では、地方における典型的な地域として大分県杵築市大田地区（山間過疎地）、杵築市市街地（小都市市街地）、大分市中心市街地（中都市中心市街地）、大分市郊外団地（中都市郊外団地）を取り上げ、大都市郊外の典型的な地域として宝塚市山手住宅地（一戸建て住宅地）、宝塚市K団地（旧日本住宅公団団地）を取り上げた。こうした地域の比較調査を通して、地方と大都市との間の認知症サポートネットワークの相違を明らかにする。6地域の調査世帯数、調査期間、回収率、回収枚数は以下のとおりである。

表1 調査世帯数と回収率

杵築市 大田地区	杵築市 市街地	大分市 中心市街地
調査世帯数		
718 世帯	514 世帯	826 世帯
調査期間（平成20年）		
1/17-2/7	1/16-2/7	2/1-2/15
回収率		
83.1 %	81.5 %	65.7 %
回収枚数		
597 枚	419 枚	543 枚

大分市 郊外住宅地	宝塚市 山手住宅地	宝塚市 K団地
調査世帯数		
750 世帯	4539 世帯	298 世帯
調査期間（平成20年）		
2/1-2/15	11/8-12/20	11/20-12/20
回収率		
78.0 %	37.7 %	36.2 %
回収枚数		
585 枚	1712 枚	108 枚

## ①□インフォーマルサポートネットワークに関する調査結果の分析

これらの調査結果から見出された各地域のインフォーマルサポートネットワークの特徴から地方性、大都市郊外性を抽出すると以下のとおりである。

**地方性：杵築市大田地区の特徴**としては、次の点が指摘される。①年齢「80歳以上」の比率が23.8%と最も高い。②居住年数「40年以上」が66.3%を占める。③単身（一人暮らし）の比率が27.1%と高い。④子ども数「3人」の比率が28.0%と高く、子ども数が多い。⑤子どもが片道1時間未満の範囲に居住している比率が27.3%と高い。⑥別居している子どもの実家への帰宅頻度において「週に1回程度」「2週間に1回程度」の比率が11.4%と最も高い。⑦きょうだいの人数において「3人」「5人以上」の比率が20.1%、18.1%と高い。⑧近隣関係において「病気になった時に介護」「困った時に助け合う（介護以外）」「訪問し話し合う」の比率が10.2%、21.8%、25.5%といずれも最も高い。⑨集団参加において「老人クラブ」「氏子組織」への参加率が29.6%、19.2%と最も高い。⑩家族介護で困った時の相談相手において「社会福祉協議会」「隣近所の人」の比率が10.0%、8.9%と高い。

**杵築市市街地の特徴**としては、次の点が指摘される。①居住年数「40年以上」が48.0%を占め、大田地区に次いで高い。②子ども数「3人」の比率も21.5%と大田地区に次いで高い。③きょうだいの人数において「5人以上」の比率が16.9%と大田地区に次いで高い。④1時間以内の距離に住んでいるきょうだい「1人」の比率が34.1%と最も高い。⑤近隣関係において「病気になった時に介護」「訪問し話し合う」の比率が7.4%、21.2%と杵築市大田地区に次いで高い。⑥集団参加において「老人クラブ」「氏子組織」への参加率が20.7%、4.8%と杵築市大田地区に次いで高い。また、「文化サークルや団体」の比率が13.6%と最も高い。⑦家族介護で困った時の相談相手に「民生委員」の比率が6.3%と最も高い。

**大分市中心市街地の特徴**としては、次の点が指摘される。①年齢「50-59歳」の比率が23.6%と最も高い。②居住年数「9年以下」の比率が16.8%と最も高い。③子どもと「同居している」比率が36.8%と最も高い。④別居している子どもが「毎日のように」帰ってくる比率が10.3%と最も高い。⑤1時間以内の距離に住んでいるきょうだい「2人」の比率が20.3%と最も高い。⑥近隣関係において

「挨拶する程度」が28.2%と最も高い。⑦家族介護で困った時の相談相手において「家族や親族」の比率が40.5%と最も高い。

**大分市郊外団地の特徴**としては、次の点が指摘される。①年齢「80歳以上」の比率が8.0%と最も低い。②「居住年数40年以上」の比率が1.2%と最も低いが、「居住年数30-39年」は45.0%と最も比率が高い。③家族構成において「夫婦（共に75歳未満）」の比率が32.6%と最も高い。④家族構成において「二世世代家族（子と同居）」の比率が27.4%と最も高い。⑤家族構成において「一人暮らし」の比率が10.9%と最も低い。⑥子ども数「2人」の比率が56.4%と宝塚市山手住宅地に次いで高い。⑦子どもと「同居している」比率が36.4%と、大分市中心市街地に次いで高い。⑧近隣関係において「困った時に助け合う（介護以外）」の比率が17.3%と杵築市大田地区に次いで高い。⑩集団参加において「スポーツサークルや団体」の比率が15.2%と最も高い。⑪家族介護で困った時の相談相手において「家族や親族」の比率が37.1%と大分市中心市街地に次いで高い。

**大都市郊外性：宝塚市山手住宅地の特徴**としては次の点が指摘される。①年齢「70-74歳」の比率が23.6%と最も高い。②「居住年数30-39年」の比率が40.2%と大分市郊外団地に次いで高く、「居住年数40年以上」の比率が7.5%と大分市郊外団地に次いで低い。③家族構成において「夫婦（共に75歳未満）」の比率が29.3%と大分市郊外団地に次いで高い。④家族構成において「二世世代家族（子と同居）」の比率が25.7%と大分市郊外団地に次いで高い。⑤家族構成において「単身（一人暮らし）」の比率が13.8%と大分市郊外団地に次いで低い。⑥子ども数「2人」の比率が57.2%と最も高い。⑦子どもが片道1時間未満の範囲に居住している比率が杵築市大田地区とともに27.3%と高い。⑧別居している子どもの実家への帰宅頻度において「半年に1回程度」「月に1回程度」の比率が22.8%、19.9%と最も高い。⑨きょうだいの人数において「1人」の比率が25.1%と最も高く、「5人以上」の比率が8.9%と最も低い。全体としてきょうだい数が少ない。⑩1時間以内の距離に住んでいるきょうだい「いない」の比率が53.0%と最も高く、近くにきょうだいがいない人が多い。⑪近隣関係において「玄関で立ち話する」の比率が41.8%と最も高く、「病気になった時に介護」の比率が4.3%と宝塚市K団地に次いで低い。近隣関係は地方の地域に比べて弱い。⑫集団参加において「自治会」が49.2%と宝塚市K団地に次いで高く、「文化サークルや団体」の比率が13.5%と杵築市市街地に次いで高い。⑬家族介護で困った時

の相談相手において「友人・知人」の比率が11.3%と最も高く、「市役所の窓口」が11.4%と宝塚市K団地に次いで高い。

**宝塚市K団地**の特徴としては次の点が指摘される。①年齢「80歳以上」の比率が22.2%と杵築市大田地区に次いで高い。②「単身（一人暮らし）」の比率が41.7%と特に高い。③子どもが「いない」比率が35.2%と特に高い。④きょうだい人数において「2人」の比率が25.0%と最も高い。⑤1時間以内の距離に住んでいるきょうだいが「いない」の比率が50.9%と宝塚市山手住宅地に次いで高い。⑥近隣関係において「挨拶する程度」の比率が35.2%と最も高く、「訪問し話し合う」が10.2%と最も低いなど、近隣関係は最も弱い。⑦集団参加において「自治会」が50.8%と最も高い。⑧家族介護で困った時の相談相手において「家族や親族」が32.6%と最も低く、「市役所の窓口」が13.7%と最も高くなっている。

## ②認知症に対する意識と介護状況に関する地域間比較研究～土着性との関連を中心として～

調査において、認知症の家族がいない世帯に対しては認知症に対する意識を、認知症の家族がいる世帯に対しては介護状況を質問した。これらの調査結果を特に土着性（居住年数）との関連に注目して分析を行った。

**土着性の高い杵築市大田地区・杵築市中心市街地の認知症に対する意識**：認知症の人がいる比率は杵築市大田地区が8.9%と最も高い。認知症になった時の心配として6地域とも「病気のこと」の比率が最も高いが、杵築市大田地区・杵築市中心市街地においては「経済的心配」の比率が「病気のこと」に次いで高くなっている。また、大田地区においては「地域との関係」に対する心配の比率が12.6%と最も高い。認知症の疑いがあった時の相談先として、6地域とも「かかりつけ医」へ行く人の比率が高いが、なかでも杵築市中心市街地（38.9%）、杵築市大田地区（38.7%）が特に高くなっている。また、杵築市大田地区では「市役所の相談窓口」へ行く比率が9.9%と高くなっている。認知症になった時、介護を受けたい場所として、「在宅で家族の介護」が杵築市大田地区28.6%と特に高くなっている。家族が徘徊行動するようになった時の対応において、「見かけたら声をかけてくれるよう近所の人に頼んでおく」の比率が杵築市大田地区30.9%、杵築市中心市街地28.9%と特に高い。地域住民の協力の必要性について杵築市大田地区の「心配のないことを近隣に知らせておく」が11.4%と最も高く

なっている。また、「一人暮らし高齢者の見守り活動など地域の協力が必要」「徘徊の早期発見のためにも地域の協力が必要」も大田地区が34.3%、19.2%と最も高い。一方、「徘徊したときは警察と連絡すべき」では大田地区が5.0%と最も低い。

**土着性の高い杵築市大田地区・杵築市中心市街地の家族の介護状況**：認知症の人がいる家族の介護状況は、杵築市大田地区においては「施設のデイサービスを利用」の比率が11.3%と最も低い。杵築市中心市街地では「自宅で介護しており、1日中家でいる」と「施設のデイサービスを利用」の比率が23.5%、20.6%と特に高い。認知症の人を介護している家族の心配事においては、杵築市大田地区では「経済的なこと」の比率が33.3%と最も高く、杵築市中心市街地では「家族介護のこと」の比率が25.0%と大分市中心市街地の25.4%に次いで高い。自宅で介護している家族の介護状況において、杵築市大田地区では「デイサービス等の利用で自由時間はとれる」の比率が28.0%と他地域と比較して特に高く、「介護のため自分の時間がとれない」の比率が6.0%と最も低い。これは大田地区社会福祉協議会のデイサービスが大きく貢献している。杵築市中心市街地では、「疲れることもあるが、特に苦にならない」の比率が30.6%と最も高い。認知症の人が徘徊した時の家族の対応において杵築市大田地区では「自治会や消防団など地域の人にもお願いして探してもらおう」の比率が30.3%と突出して高くなっている。

**土着性の低い大分市郊外団地・宝塚市山手住宅地の認知症に対する意識**：認知症の人がいると回答した比率は、宝塚市山手住宅地は8.6%と杵築市大田地区に次いで高いが、大分市郊外団地は3.9%と最も低い。宝塚市山手住宅地において認知症の人がいる比率が高い原因は、後期高齢者の比率が高いことにあるものと考えられる。認知症になった時の心配として「家族介護」への心配の度合いが高い。この2地域において「家族介護のこと」の比率が高いのは、「夫婦2人（共に75歳未満）」の比率が高いことが特に影響しているものと考えられる。認知症になった時介護を受けたい場所として、「グループホーム」の比率が宝塚市山手住宅地19.9%、大分市郊外団地19.2%と特に高い。

**土着性の低い大分市郊外団地・宝塚市山手住宅地の家族の介護状況**：認知症の人がいる家族の介護状況において、大分市郊外団地では「1日中自宅で介護」の比率が26.1%と6地域間で最も高い。一方、宝塚市山手住宅地では「1日中自宅で介護」の比率は12.8%と

最も低く、「特養または老健施設への入所」の比率が27.7%と宝塚市K団地に次いで高い。自宅で介護している家族の介護状況においては、大分市郊外団地では「疲れることもあるが、特に苦にならない」の比率が29.2%と杵築市中心市街地に次いで高い。これに対して宝塚市山手住宅地においては「介護のために自分の時間がとれない」が17.1%と最も高く、「はやく施設を利用したい」の比率が12.0%と大分市中心市街地に次いで高い。

## (2) 杵築市の認知症フォーマルサポートネットワーク—居住地と利用事業所の距離性に着目して—

本研究では、認知症のフォーマルサポートネットワークの事例として施設を取り上げる。その際、当該認知症高齢者居住地と利用事業者所在地の距離性に着目し、生活圏域外の事業所の利用率から、認知症をめぐる地域のフォーマルサポートネットワーク（サービスの過不足）を、杵築市を事例として検証することを試みる。そして、圏域外利用率が高いサービスは地域で不足しているサービスと措定する。とりあげるのは在宅サービスと施設サービスの両方で、両者とも認知症高齢者と寝たきり高齢者と対比させ、相対的視点で論じる。なお、在宅サービスについては、合併前の旧杵築市、旧山香町、旧大田村をそれぞれ生活圏域とし、施設サービスは合併後の杵築市を生活圏域とした。また、ここでの認知症とは「認知症高齢者自立度Ⅱ以上で障害高齢者自立度 A 以下」、寝たきりは「認知症高齢者自立度 I 以下で障害高齢者自立度 B 以上」とした。

調査票による郵送調査を実施した。調査期間は9月7日～9月29日である。回答は、8月のサービス利用実績を基にした。

53施設（59.6%）から回答があり、調査対象者がいるとしたのは13施設（14.6%）であった。そのうちの9施設を有効回答とした。データが得られた高齢者は141名であったが、旧大田村居住者は1名のみだったためこれを除外し、分析対象高齢者は140名とした。

### 在宅調査の結果：

[表1] 居住地と高齢者の状態

	認知症	寝たきり	合計
旧杵築市	85名 (81.7%)	19名 (18.3%)	104名
旧山香町	25名 (69.4%)	11名 (30.6%)	36名
合計	110名	30名	140名

① 保険者住所地：旧杵築市が104名（74.3%）、旧山香町が36名（25.7%）②性別：男

性が46名（32.9%）、女性が94名（67.1%）③居住地と状態：認知症は110名（78.6%）、寝たきりは30名（21.4%）④平均家族人数：全体の平均は2.4人で、認知症は2.3人、寝たきりは2.8人となった。⑤要介護度：平均要介護度は、認知症群が1.9、寝たきり群は3.4と差がみられた。⑥区分支給限度基準額に占めるサービス利用額割合：区分支給限度額割合の状態別平均は、認知症が54.3%、寝たきりは60.3%と、6ポイント寝たきりが高かった。⑦各サービスの利用率地域別・状態別サービス利用額割合：認知症は通所介護（62.7%）、訪問介護（30.0%）、通所リハビリテーション（28.2%）、短期入所生活介護（7.3%）の順で、寝たきりは通所リハビリテーション（46.7%）、通所介護（43.3%）、訪問看護（30.3%）、訪問介護（26.6%）の順であった。⑧本人居住地と事業所所在地：寝たきりに比して認知症は、圏域内のサービス基盤が弱い傾向にある。

**施設調査の結果：**特別養護老人ホームが4施設、老人保健施設並びに特定施設、認知症グループホームは各2施設であった。杵築市に隣接する豊後高田市・国東市・日出町が計4施設、隣接しない別府市・大分市が6施設であった。認知症が25名（80.6%）、寝たきりが6名（19.4%）であった。「心身に適合した施設がない」および「空いていない」を合わせて56%と、杵築市では施設が不足していることが窺われた。

## (3) 「かかりつけ医」を中心とした認知症医療連携の実態と課題—大分県・宝塚市診療所調査の分析—

早期発見・早期治療を促進するためには、この「かかりつけ医」を中心とした認知症医療ネットワークづくりが特に重要である。そこで「かかりつけ医」を中心とした認知症医療連携の実態と課題を明らかにするために、大分県と宝塚市において診療所（かかりつけ医）の実態調査を行なった。明らかとなった主な点をあげると以下のとおりである。

①宝塚市と比較して大分県内の「かかりつけ医」においては診断・治療をしていない比率が高い。②専門医との連携においては、「かかりつけ医」と「連携がある」が65.4%、「連携がない」が34.6%となっている。③連携がない理由としては、「近くに認知症専門の病院がない」「精神科や診療内科の受診を勧めても受診する患者が少ない」「信頼できる専門医が少ない」「もの忘れ外来は予約が一杯である」「専門医が不足している」などがあげられている。④過疎地域においては、「かかりつけ医」が認知症患者に対し処方を行なっている場合が多い。その理由としては、「独

居である」「日中家族と連絡がとれない」「地理的な問題」「近くに専門医がない」などがあげられている。⑤家族との連携においては連携の困難事例が多い。⑥施設は「かかりつけ医」や専門医と連携していることが多い。

こうしたことから、こんにちの認知症の医療連携の課題としては、①すべての「かかりつけ医」が初期段階の診断ができるようにすること、②医師会が地域の認知症専門医の名簿を作成し、周知すること、③すべての「かかりつけ医」が専門医と連携をとりながら治療できるようにすること、④一人暮らしの患者など家族関係などの困難事例においては地域包括支援センターと連絡を密にすること、などが指摘される。

#### **(4) 地域包括支援センターの認知症への取組みに関する地域間比較研究—杵築市・大分市・宝塚市を事例として—**

杵築市・大分市・宝塚市における地域包括支援センター運営協議会の会議資料、サポートネットワーク調査対象地域が管轄となっている地域包括支援センターへのヒアリングに基づき、次のような地域包括支援センターの概要及び認知症への取組みの現状と課題を明らかにした。

①1センター地区当たりの平均人口は、大分市 13,386 人、杵築市 33,261 人、宝塚市 37,664 人となっており、センター平均高齢者人口は大分市 5,359 人、杵築市 10,178 人、宝塚市 7,975 人となっている。大分市に比べて杵築市の1センター地区当たりの平均人口が多くなっているが、これは合併で分庁方式を採用し、旧山香町の山香庁舎に地域包括支援センターを設置し、人口の多い旧杵築市に地域包括支援センターを配置していないためである。杵築市市街地にも地域包括支援センターの設置が求められる。

②地域包括支援センターの認知症への取組みにおいては、各市とも「認知症サポーター養成講座」を実施しているが、それ以外の取組みは各市によって異なっている。杵築市は厚生労働省の「認知症予防・認知症有病率調査」対象市になったこともあり、小学校区単位で「認知症予防は地域づくり」と題し、認知症予防教室（12 会場）を実施している。大分市は「認知症サポーター養成講座」以外に認知症高齢者へ向けた全市的取組みはみられないが、「認知症疾患医療センター」が設置された地域を管轄区域とする地域包括支援センターにおいて「認知症連携強化事業」を実施している。宝塚市では多くの地域包括支援センターが、認知症予防教室、認知症ネットワーク会議、認知症事例検討会、認知症介護家族を中心とする懇談会など、なんらかの取組みを行っている。

#### **5. 主な発表論文等**

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

① 奥田憲昭、かかりつけ医を中心とした認知症医療連携の実態と課題—大分県・宝塚市診療所調査の分析—、地域と経済、第 3 号、大分大学経済学部地域経済研究センター、2010. 6、査読有

② 奥田憲昭、認知症に対する意識と介護状況に関する地域間比較研究—土着性との関連を中心として—、紀要、第 13 号、pp13-30、大分大学大学院福祉社会科学研究科、2010. 3、査読有

③ 奥田憲昭、認知症のインフォーマルサポートネットワークに関する地域間比較研究、紀要、第 12 号、pp1-18、大分大学大学院福祉社会科学研究科、2009. 9、査読有

[学会発表] (計 1 件)

① 奥田憲昭、認知症の人と家族に対する地方型サポートネットワーク形成のための基礎的研究—杵築市・大分市・宝塚市の比較調査から—、西日本社会学会、2009. 5. 17

#### **6. 研究組織**

##### **(1) 研究代表者**

奥田 憲昭 (OKUDA NORIAKI)  
大分大学・経済学部・教授  
研究者番号：60123585

##### **(2) 研究分担者**

棕野美智子 (MUKUNO MICHIKO)  
大分大学・福祉科学研究センター・教授  
研究者番号：90307976  
工藤修一 (KUDO SYUICHI)  
大分大学・教育福祉科学部・講師  
研究者番号：20315310  
吉岩 あおい (YOSHIIWA AOI)  
大分大学・医学部・助教  
研究者番号：70363570